

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名 雇用労働環境の向上		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 産業振興 局 商工労働 部 雇用推進 課		評価責任者(課長名)		峯	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	市民の雇用機会の確保	無
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	雇用対策法、堺市勤労者福祉事業補助金交付要綱			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	<p>少子高齢化と労働力人口の減少に対応し、地域の産業を維持・活性化していくためには、全ての労働者にとって働きやすい職場環境づくりが重要であり、そのための支援が求められている。また、非正規雇用の割合が年々増加しており、労働組合の組織率が年々低下していることなどから、使用者に比べ弱い立場にある労働者の支援が必要である。</p> <p>なお、平成25年4月から、堺区を除く各区役所で労働相談を実施している。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()	
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	市内勤労者とその家族及び市内事業主	
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりがやりがいをもって働くことができる職場環境づくり 適正な労働条件の確保 雇用労働に関する法令等に関する情報提供 	
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<ul style="list-style-type: none"> 労働者や事業主に対する労働相談の実施 地域社会の発展の為、勤労者福祉の向上を目指す事業、地域社会貢献事業、雇用・就労の促進事業等を行う勤労者団体の活動を支援するための補助金を交付 ホームページやメールマガジンによる、雇用労働関係の制度に関する周知 	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 堺地区勤労者福祉協議会		

Ⅲ. 投入量

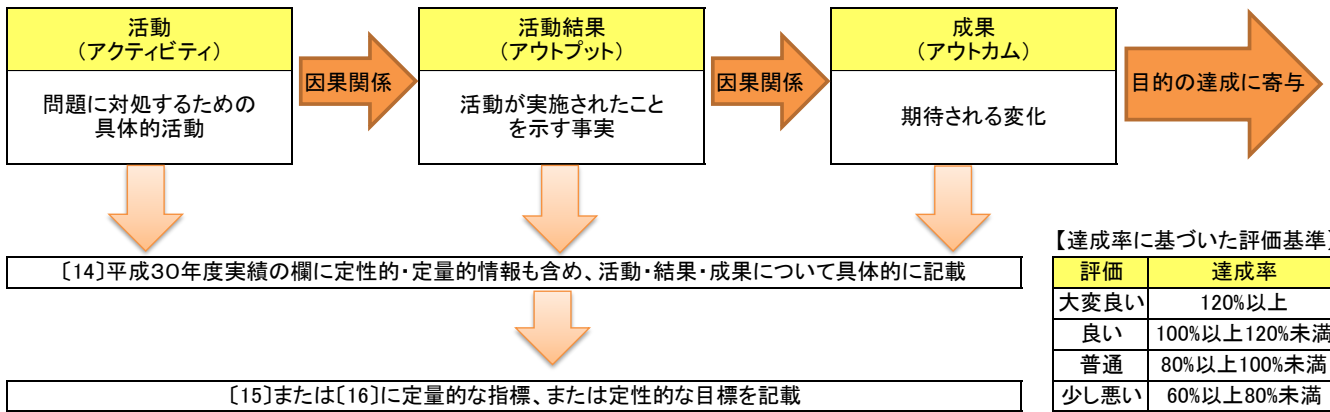
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	10,479	10,624	10,320	10,931	
11 主な事業費内訳	労働相談員報酬	千円	7,883	6,935	6,972	6,934
	堺地区勤労者福祉協議会補助金	千円	2,000	2,000	2,000	2,500
	総合労働情報発信	千円	292	292	292	0
	国・府支出金	千円				
	財源内訳	千円				
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円					
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円	10,479	10,624	10,320	10,931	
12 人件費 (b)	千円	5,720	4,440	4,440	4,795	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	16,199	15,064	14,760	15,726	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	雇用労働環境の向上	シート番号	15-27
--------------	-----------	--------------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
活動実績と成果	14	<p>・労働相談については、雇用推進課・各区役所・サンスクエア堺において電話相談及び窓口相談を実施し、平成30年度の労働相談件数は639件であった。 ・メールマガジン「e-わーきんぐSAKAI」については、市ホームページや各種セミナー時に登録の案内をし、平成30年度末時点の登録者数は996人となった。</p>					
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	労働相談件数	目標値	件	660	660	660	660
		実績値		482	712	639	
		達成率		73%	108%	97%	
		評価		少し悪い	良い	普通	
	算出方法・設定根拠など		(目標値) 相談2~3件/日×20日×12か月				
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	「e-わーきんぐSAKAI」メールマガジン登録者数	目標値	人		1,000	1,100	1,200
		実績値		903	968	996	
達成率				97%	91%		
評価				普通	普通		
算出方法・設定根拠など		平成33年度(令和3年度)目標1,400人(男女共同参画プラン掲載)に向けて、毎年度100人増をめざす					

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
過去3年間の労働相談件数の平均では、611件/年で、月平均の件数は50件前後で推移している。中でもセクハラ・パワハラに関する相談は増加傾向にある。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。